

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 センチュリー・リーシング・システム株式会社
 コード番号 8439 URL <http://www.cls-jp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新居 尊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 斎藤 誠吾
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3435-4409

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-----|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 66,157 | | 2,699 | | 3,172 | | 2,230 | |
| 20年3月期第1四半期 | 74,398 | 2.7 | 2,541 | 9.1 | 2,961 | 11.4 | 1,873 | 21.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 42.79 | |
| 20年3月期第1四半期 | 35.95 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 774,306 | 59,862 | 7.7 | 1,144.48 |
| 20年3月期 | 800,925 | 57,698 | 7.2 | 1,102.48 |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 59,656百万円 20年3月期 57,467百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | | 12.00 | | 14.00 | 26.00 |
| 21年3月期 | | | | | |
| 21年3月期(予想) | | 14.00 | | 14.00 | 28.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 132,000 | | 6,100 | | 6,700 | | 4,200 | | 80.57 |
| 通期 | 268,000 | 12.8 | 12,200 | 38.1 | 13,600 | 33.1 | 8,500 | 30.1 | 163.07 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 52,126,000株 | 20年3月期 | 52,126,000株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 627株 | 20年3月期 | 555株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 52,125,388株 | 20年3月期第1四半期 | 52,125,513株 |

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(業績の状況)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的に長引く原油、原材料価格の高騰が企業収益や個人消費にマイナスの影響をもたらし、景気減速感が強まる中で推移しました。

リース業界におきましても、国内の景況感悪化等の影響を受け、リース取扱高は前年実績を割り込む水準で推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画「NC-Plan」の最終年度を迎え、引き続き「コア事業」であるリース・割賦事業に注力するとともに、中古パソコンのリファビッシュ事業や中国現地法人等の周辺事業を着実に拡大するなど、計画達成に向けた各種取組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の契約実行高は前年同期に比べて2.3%増の815億25百万円、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて2.0%減の7,158億52百万円となりました。

損益面については、売上高は下記の(リース会計基準適用に伴う影響について)において記載しておりますリース料債権流動化取引の売却処理の影響もあり、前年同期に比べて11.1%減の661億57百万円となりました。また、売上総利益は資金原価の増加を吸収し同5.4%増の54億40百万円、営業利益は同6.2%増の26億99百万円、経常利益は同7.1%増の31億72百万円となりました。四半期純利益はリース料債権流動化取引に伴う債権売却益5億25百万円を特別利益に計上したことから、同19.0%増の22億30百万円となりました。

(単位：百万円、%)

| | 前第1四半期 連結会計期間 | 当第1四半期 連結会計期間 | 増 減 | |
|--------|------------------|------------------|-------|-------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 74,398 | 66,157 | 8,240 | 11.1% |
| 営業利益 | 2,541 | 2,699 | 157 | 6.2% |
| 経常利益 | 2,961 | 3,172 | 210 | 7.1% |
| 四半期純利益 | 1,873 | 2,230 | 356 | 19.0% |

(リース会計基準適用に伴う影響について)

当社は当第1四半期連結会計期間から、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(以下、「新リース会計基準」という)を早期適用しております。これによりファイナンス・リース取引について従来の賃貸借処理から売買処理に変更し、連結貸借対照表において固定資産に計上していたリース資産を、リース投資資産として流動資産に計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が5,058億53百万円多く、固定資産が5,105億56百万円、流動負債が47億3百万円それぞれ少なく計上されております。なお、損益に与える影響額は軽微であります。

同時に、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、リース料債権の流動化取引を特定債権譲渡支払債務として債務に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が392億53百万円少なく、流動負債が181億45百万円、固定負債が216億33百万円それぞれ少なく計上されております。連結損益計算書においては、売却処理したリース料債権から生じるリース売上高55億53百万円が減少する一方、債権売却益を特別利益に5億25百万円計上いたしました。また、営業利益、経常利益は81百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億44百万円増加しております。

これらの変更により、流動資産が4,812億61百万円増加し、固定資産は5,105億56百万円減少したため、資産合計では292億94百万円減少しております。

<参考> 債権流動化取引の会計処理変更による売上高への影響額

(単位: 百万円、%)

| | | 前第1四半期 連結会計期間 | 当第1四半期 連結会計期間 | 増 減 | |
|---------------|-----|------------------|------------------|-------|-------|
| | | | | 金額 | 増減率 |
| 売上高(損益計算書ベース) | a | 74,398 | 66,157 | 8,240 | 11.1% |
| うち賃貸事業売上高 | b | 61,490 | 55,142 | 6,348 | 10.3% |
| 債権流動化による影響額 | c | - | 5,553 | 5,553 | - |
| 売上高(従来ベース) | a+c | 74,398 | 71,711 | 2,687 | 3.6% |
| うち賃貸事業売上高 | b+c | 61,490 | 60,695 | 794 | 1.3% |

(セグメント別業績の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(営業利益は配賦不能営業費用控除前の営業利益を記載しております。)

賃貸事業

賃貸事業では、契約実行高は559億91百万円と前年同期に比べて7.6%増加し、リース営業資産残高は5,354億87百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。また、売上高はリース料債権流動化取引の売却処理の影響により、551億42百万円(前年同期比10.3%減)となりましたが、利回りの向上により営業利益は32億26百万円(同7.2%増)となりました。

割賦販売事業

割賦販売事業では、契約実行高は59億56百万円と前年同期に比べて49.7%減少し、割賦債権残高(割賦未実現利益控除後)は998億円(前連結会計年度末比4.5%減)となりました。これにより売上高も前年同期に比べて14.6%減の103億15百万円となり、営業利益は同8.6%減の2億46百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業では、契約実行高は前年同期とほぼ同額の157億43百万円(前年同期比0.1%増)となりましたが、貸付債権残高は742億86百万円(前連結会計年度末比4.2%減)となりました。これにより売上高は前年同期に比べて7.9%減の4億9百万円となり、営業利益は66百万円と大幅に減少いたしました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は38億34百万円と前年同期に比べて大幅に増加し、営業資産残高は62億78百万円(前連結会計年度末比153.3%増)となりました。売上高は商品売上の減少により2億89百万円と前年同期に比べて23.0%減となりましたが、営業利益は手数料取引の増加により98百万円(同4.9%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて266億19百万円(3.3%)減少し7,743億6百万円となりました。主な増減要因は、新リース会計基準適用に伴う組替による減少(292億94百万円)及び営業活動による営業資産の増加(58億86百万円)であります。

1) 営業資産

・新規契約実行高

当第1四半期連結会計期間の新規契約実行高は、前年同期に比べて賃貸事業が39億39百万円(7.6%)増加し559億91百万円、割賦販売事業は58億84百万円(49.7%)減少し59億56百万円、営業貸付事業は10百万円(0.1%)増加し157億43百万円、その他の事業は37億91百万円増加し38億34百万円となりました。この結果、新規契約実行高合計では前年同期に比べて18億57百万円(2.3%)増加し、815億25百万円となりました。

・営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて貸貸事業が106億55百万円(2.0%)減少し5,354億87百万円、割賦販売事業が46億61百万円(4.5%)減少し998億円、営業貸付事業が32億45百万円(4.2%)減少し742億86百万円、その他の事業は37億99百万円(153.3%)増加し62億78百万円となりました。この結果、営業資産残高合計では前連結会計年度末に比べて147億62百万円(2.0%)減少し、7,158億52百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて287億82百万円(3.9%)減少し7,144億43百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少及び支払手形・買掛金の減少(142億83百万円)であります。

1) 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて220億23百万円(3.3%)減少し6,399億47百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーが376億円(19.3%)増加し2,323億円となったことから、前連結会計年度末に比べて367億38百万円(11.6%)増加し3,528億69百万円となりました。長期調達においては、リース料債権流動化取引の売却処理により長期特定債権譲渡支払債務(前連結会計年度末は397億79百万円)がなくなったこと及び長期借入金189億83百万円(6.4%)減少し2,765億78百万円となったことから、前連結会計年度末に比べて587億62百万円(17.0%)減少し2,870億78百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて21億63百万円(3.7%)増加し598億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15億円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が5億28百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し、7.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、91億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、152億8百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が35億21百万円、営業貸付金の減少による収入が36億63百万円、割賦債権の減少による収入が33億65百万円に対し、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が93億51百万円、仕入債務の減少による支出が142億83百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産の購入及び投資有価証券の取得による4億13百万円の支出等により、4億3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期調達においては長期借入金を返済したことから、合計で190億14百万円の支出となりました。また、短期調達においては一年内償還予定社債の償還がありましたが、短期借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行により、合計で367億84百万円の収入となりました。この結果、財務活動では169億88百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は、2ページに記載しておりますリース料債権流動化取引の会計処理の変更により、当初見込んでいた当該リース料債権に関する売上高が減少したため、当初計画を大幅に下回っております。第2四半期以降もこの会計処理の変更により売上高の減少が見込まれます。

つきましては、第2四半期連結累計期間の予想売上高を前回公表数字より120億円引き下げることといたしました。下期についても同様に予想売上高を80億円引下げ、通期では200億円を引下げております。したがって、連結売上高の予想は第2四半期連結累計期間1,320億円、通期2,680億円を見込んでおります。

なお、売上高の減少に伴い、売上原価も同様に減少することとなりますので、売上総利益その他の利益に対する影響額は軽微と予想しております。

平成20年5月2日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(第2四半期連結累計期間)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|-----------|---------|-------|-------|--------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 144,000 | 6,100 | 6,700 | 4,200 | 80 57 |
| 今回修正予想(B) | 132,000 | 6,100 | 6,700 | 4,200 | 80 57 |
| 増減額(B-A) | 12,000 | - | - | - | - |
| 増減率(%) | 8.3% | - | - | - | - |
| 前中間期実績 | 150,994 | 4,037 | 4,871 | 3,190 | 61 22 |

(通期)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|--------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 288,000 | 12,200 | 13,600 | 8,500 | 163 07 |
| 今回修正予想(B) | 268,000 | 12,200 | 13,600 | 8,500 | 163 07 |
| 増減額(B-A) | 20,000 | - | - | - | - |
| 増減率(%) | 6.9% | - | - | - | - |
| 前期実績 | 307,176 | 8,835 | 10,215 | 6,532 | 125 31 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が5,058億53百万円多く、固定資産が5,105億56百万円、流動負債が47億3百万円それぞれ少なく計上されております。また、損益に与える影響額は軽微であります。

さらに、同会計基準の適用により、リース料債権の流動化の処理について、特定債権譲渡支払債務として債務に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が392億53百万円少なく、流動負債が181億45百万円、固定負債が216億33百万円それぞれ少なく計上されております。また、営業利益、経常利益は81百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億44百万円増加しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

| | 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日) |
|-------------------|-----------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,171 | 7,849 |
| 割賦債権 | 109,316 | 114,568 |
| リース債権及びリース投資資産 | 498,327 | - |
| 営業貸付金 | 37,874 | 41,538 |
| その他の営業貸付債権 | 36,411 | 35,993 |
| 賃貸料等未収入金 | 5,551 | 14,538 |
| 商品 | 115 | 118 |
| 繰延税金資産 | 464 | 695 |
| その他の流動資産 | 7,647 | 3,922 |
| 貸倒引当金 | 2,658 | 802 |
| 流動資産合計 | 702,222 | 218,422 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 37,076 | 452,168 |
| 社用資産 | 999 | 1,016 |
| 有形固定資産合計 | 38,075 | 453,184 |
| 無形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 83 | 96,705 |
| その他の無形固定資産 | 1,138 | 1,057 |
| 無形固定資産合計 | 1,221 | 97,762 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,240 | 21,858 |
| 固定化営業債権 | 2,536 | 1,385 |
| 繰延税金資産 | 3,173 | 4,353 |
| その他の投資 | 4,664 | 4,511 |
| 貸倒引当金 | 827 | 552 |
| 投資その他の資産合計 | 32,786 | 31,555 |
| 固定資産合計 | 72,083 | 582,503 |
| 資産合計 | 774,306 | 800,925 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29,203 | 43,487 |
| 短期借入金 | 117,569 | 117,430 |
| 1年内償還予定の社債 | 3,000 | 4,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 87,921 | 88,677 |
| コマーシャル・ペーパー | 232,300 | 194,700 |
| 1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務 | - | 18,145 |
| 未払法人税等 | 521 | 2,730 |
| 割賦未実現利益 | 9,516 | 10,107 |
| 賞与引当金 | 313 | 596 |
| 役員賞与引当金 | 12 | 50 |
| その他の流動負債 | 14,152 | 13,344 |
| 流動負債合計 | 494,511 | 493,269 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,500 | 10,500 |
| 長期借入金 | 188,656 | 206,884 |
| 債権流動化に伴う長期支払債務 | - | 21,633 |
| 退職給付引当金 | 974 | 1,003 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 167 |
| その他の固定負債 | 19,801 | 9,768 |
| 固定負債合計 | 219,932 | 249,957 |
| 負債合計 | 714,443 | 743,226 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,867 | 11,867 |
| 資本剰余金 | 5,537 | 5,537 |
| 利益剰余金 | 40,715 | 39,214 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 58,120 | 56,619 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,631 | 1,103 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9 | 276 |
| 為替換算調整勘定 | 85 | 21 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,536 | 847 |
| 少数株主持分 | 205 | 231 |
| 純資産合計 | 59,862 | 57,698 |
| 負債純資産合計 | 774,306 | 800,925 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

| | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 66,157 |
| 売上原価 | 60,717 |
| 売上総利益 | 5,440 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,741 |
| 営業利益 | 2,699 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 4 |
| 受取配当金 | 158 |
| 持分法による投資利益 | 388 |
| その他の営業外収益 | 34 |
| 営業外収益合計 | 586 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 77 |
| その他の営業外費用 | 36 |
| 営業外費用合計 | 113 |
| 経常利益 | 3,172 |
| 特別利益 | |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 525 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 526 |
| 特別損失 | |
| 退職給付制度移行に伴う損失 | 145 |
| その他 | 31 |
| 特別損失合計 | 177 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,521 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 421 |
| 法人税等調整額 | 867 |
| 法人税等合計 | 1,289 |
| 少数株主利益 | 0 |
| 四半期純利益 | 2,230 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,521 |
| 賃貸資産減価償却費 | 2,294 |
| 賃貸資産除却損 | 32 |
| 社用資産減価償却費及び除却損 | 104 |
| 為替差損益(は益) | 29 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 35 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 321 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 196 |
| 受取利息及び受取配当金 | 163 |
| 資金原価及び支払利息 | 1,655 |
| 持分法による投資損益(は益) | 388 |
| リース会計基準適用に伴う影響額 | 525 |
| 割賦債権の増減額(は増加) | 3,365 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加) | 9,351 |
| 賃貸資産の取得による支出 | 1,231 |
| 固定化営業債権の増減額(は増加) | 149 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | 3,663 |
| その他の営業貸付債権の増減額(は増加) | 418 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 14,283 |
| その他 | 1,345 |
| 小計 | 10,983 |
| 利息及び配当金の受取額 | 313 |
| 利息の支払額 | 1,791 |
| 法人税等の支払額 | 2,746 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 社用資産の売却による収入 | 0 |
| 社用資産の取得による支出 | 119 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 293 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| その他 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 403 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 184 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 37,600 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 20,014 |
| 社債の償還による支出 | 1,000 |
| 配当金の支払額 | 729 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 |
| その他 | 51 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,988 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 45 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,331 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,839 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,171 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

| | 賃貸事業 | 割賦販売事業 | 営業貸付事業 | その他の業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,142 | 10,315 | 409 | 289 | 66,157 | - | 66,157 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 55,142 | 10,315 | 409 | 289 | 66,157 | - | 66,157 |
| 営 業 費 用 | 51,915 | 10,068 | 343 | 191 | 62,518 | 939 | 63,458 |
| 営 業 利 益 | 3,226 | 246 | 66 | 98 | 3,638 | (939) | 2,699 |

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業...商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業...金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業...建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 会計処理方法の変更

6ページに記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当第1四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が81百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 営業資産残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | 対前期増減 金額 | |
|------------------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|--------------------------|---------|-------------|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | | |
| 貸 貸 事 業 | ファイナンス・リース | 520,253 | 71.2 | 498,357 | 69.6 | 511,176 | 70.0 | 12,818 |
| | オペレーティング・リース | 33,509 | 4.6 | 37,129 | 5.2 | 34,966 | 4.8 | 2,162 |
| | 貸貸事業計 | 553,763 | 75.8 | 535,487 | 74.8 | 546,143 | 74.8 | 10,655 |
| 割賦販売事業 | 106,814 | 14.6 | 99,800 | 13.9 | 104,461 | 14.3 | 4,661 | |
| 営業貸付事業 | 67,614 | 9.2 | 74,286 | 10.4 | 77,531 | 10.6 | 3,245 | |
| その他の事業 | 2,589 | 0.4 | 6,278 | 0.9 | 2,478 | 0.3 | 3,799 | |
| 合 計 | 730,780 | 100.0 | 715,852 | 100.0 | 730,615 | 100.0 | 14,762 | |

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成21年3月期(連結)

| | 第1四半期 20年4月～20年6月 |
|--------------------|----------------------|
| | 百万円 |
| 売上高 | 66,157 |
| 売上総利益 | 5,440 |
| 営業利益 | 2,699 |
| 経常利益 | 3,172 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,521 |
| 四半期純利益 | 2,230 |
| | 円 銭 |
| 1株当たり四半期純利益 | 42 79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - |
| | 百万円 |
| 総資産 | 774,306 |
| 純資産 | 59,862 |
| | 円 銭 |
| 1株当たり純資産 | 1,144 48 |

平成20年3月期(連結)

| | 第1四半期 19年4月～19年6月 | 第2四半期 19年7月～19年9月 | 第3四半期 19年10月～19年12月 | 第4四半期 20年1月～20年3月 |
|--------------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 74,398 | 76,595 | 75,144 | 81,037 |
| 売上総利益 | 5,160 | 4,613 | 5,332 | 4,576 |
| 営業利益 | 2,541 | 1,495 | 3,025 | 1,772 |
| 経常利益 | 2,961 | 1,909 | 3,196 | 2,147 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,975 | 1,930 | 3,106 | 2,115 |
| 四半期純利益 | 1,873 | 1,316 | 1,945 | 1,396 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 1株当たり四半期純利益 | 35 95 | 25 27 | 37 31 | 26 78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | - | - | - |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 791,907 | 799,687 | 796,241 | 800,925 |
| 純資産 | 56,142 | 56,476 | 57,203 | 57,698 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 1株当たり純資産 | 1,072 71 | 1,078 89 | 1,093 08 | 1,102 48 |